

平成23年度 6 月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、「東日本大震災」に係る生活再建・産業復興対策として、被災中小企業者等の施設の復旧等に対する支援に要する経費、港湾・漁港等のインフラ施設の復旧に要する経費、東日本大震災復興基金の積立に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成23年度現計予算額	719,792,147 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第 2 号）	23,863,847 千円
(3) 平成23年度予算累計額	743,655,994 千円
(4) 平成22年度同期予算額	692,300,000 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	107.4 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金91億9,391万 5 千円、諸収入30億6,799万 6 千円及び県債95億1,300万円を計上したほか、普通交付税 8 億94万 8 千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

「東日本大震災」生活再建・産業復興対策関連経費

平成23年度 6月補正予算案 269.9億円（一般会計238.7億円 特別会計31.2億円）
（債務負担行為設定額 0.3億円）

1 生活再建対策 1,258百万円

(1) 被災者生活支援対策 672百万円

- 災害弔慰金負担金 8百万円 ○災害救助費市町村交付金 269百万円
- 他県被災地生活者等支援活動費 49百万円 ○被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費 154百万円
- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 33百万円 ほか

(2) 雇用対策 586百万円

- ふるさと雇用再生特別対策事業費 155百万円 ○緊急雇用創出対策事業費 431百万円

2 産業復興対策 10,636百万円（債務負担行為設定額 26百万円）

(1) 農林水産業復興対策 1,137百万円

- 水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費 602百万円 ○災害資金利子補給費補助 5百万円
- 農林水産物安全・安心確保モニタリング事業費 26百万円 ○被災農家経営再開支援事業費 47百万円
- 沿岸漁場復旧対策支援事業費 105百万円 ○青森県産業技術センター施設災害復旧費 329百万円 ほか

(2) 中小企業復興対策 9,399百万円（債務負担行為設定額 26百万円）

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費 6,351百万円
（うち小規模企業者等設備導入資金特別会計 1,586百万円）
- 青森県特別保証融資制度貸付金 2,940百万円（「震災経営安定枠」の融資枠拡大：100億円→150億円）
- 東日本大震災機械類貸与特別対策事業費 108百万円（債務負担行為設定額 26百万円）

(3) 観光産業復興対策 100百万円

- 震災復興支援誘客促進事業費 100百万円

3 インフラ復興対策 14,543百万円

(1) 県土保全・物流基盤復旧対策 9,595百万円

- 災害公共事業費（港湾・河川等） 3,040百万円 ○災害国直轄事業負担金（港湾） 3,896百万円
- 一般公共事業費（港湾） 113百万円 ○県費単独災害復旧事業費（港湾・河川等） 871百万円
- 八戸港港湾施設災害復旧事業費（港湾整備事業特別会計） 1,537百万円 ほか

(2) 農林水産業基盤復旧対策 4,853百万円

- 災害公共事業費（漁港・林業・土地改良） 3,969百万円 ○一般公共事業費（漁港） 393百万円
- 県費単独災害復旧事業費（漁港） 455百万円 ほか

(3) その他インフラ施設復旧対策 95百万円

- 社会福祉施設等災害復旧費補助 42百万円 ○交通信号機非常用電源確保対策費 18百万円 ほか

4 東日本大震災復興基金関係費 546百万円

(1) 基金積立 536百万円

- 寄附金の活用（5月末実績：震災寄附分 518百万円、ふるさと納税分 18百万円）

(2) 基金活用事業 10百万円

- 子ども防災力アップ事業費 10百万円

5 原子力防災対策検討委員会運営費 4百万円

生活再建・産業復興対策関連経費歳出予算総額（平成23年度6月補正予算までの累計） 601.2億円
（債務負担行為設定額（平成24年度以降分） 30.0億円）

【これまでの対応】

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 平成22年度2月補正予算 5.6億円（債務負担 0.6億円） | 4. 平成23年度専決第1号 102.3億円（債務負担 2.0億円） |
| 2. 平成23年度当初予算 41.2億円 | 5. 平成23年度専決第2号 3.8億円（債務負担 16.3億円） |
| 3. 平成22年度専決第2号 1.7億円（債務負担 5.7億円） | 6. 平成23年度5月補正予算 176.8億円（債務負担 10.9億円） |

(単位：千円)

区	分	事業費	説	明	
東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費		26,987,297 (債務負担行為設定額 26,067)	今回の災害対策関連経費総額 。歳出予算総額 ・一般会計 ・特別会計 。債務負担行為設定額 ・一般会計	27,013,364 26,987,297 23,863,847 3,123,450 26,067 26,067	
1	災害公共事業費	7,009,777			
	農林水産部	現年発生林業災害復旧費	1,282,397	林地荒廃防止施設災害復旧事業費 (現計126,943 → 補正後1,409,340)	1,282,397
		現年発生土地改良災害復旧費	68,594	県営海岸災害復旧費 (現計6,270 → 補正後62,579) 団体営災害復旧費 (現計265,655 → 補正後277,940)	56,309 12,285
		現年発生漁港災害復旧費	2,618,330	漁港災害復旧費 (現計368,000 → 補正後2,986,330)	2,618,330
	県土整備部	現年発生河川等災害復旧費	688,784	河川等災害復旧事業費 (現計3,000,000 → 補正後3,688,784)	688,784
		現年発生港湾災害復旧費	2,351,672	港湾災害復旧事業費 (現計240,000 → 補正後2,591,672)	2,351,672
2	災害国直轄事業負担金	3,896,100			
	県土整備部		3,896,100	港湾災害国直轄事業負担金	3,896,100
3	一般公共事業費	505,461			
	農林水産部		392,538	災害関連漁業集落環境施設復旧費 災害連携漁港施設機能強化費	219,288 173,250
	県土整備部		112,923	港湾施設災害関連事業費	112,923
4	国庫補助事業費等	8,706,542			
	健康福祉部		367,562	災害弔慰金負担金 災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が行う災害弔慰金の支給に要する経費に対する負担金 (現計20,625 → 補正後28,125)	7,500

区	分	事業費	説明
			<p>支給額（1人当たり）</p> <p>5,000（生計維持者）</p> <p>2,500（その他）</p> <p>負担率 $\frac{3}{4}$（国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$）</p>
			<p>災害救助費市町村交付金 269,205</p> <p>災害救助法適用市町村が、避難所の設置、食品及び生活必需品の供給、住宅の応急修理等の災害救助に要した費用に対する交付金</p> <p>交付金交付先 八戸市、おいらせ町</p> <p>交付率 $\frac{10}{10}$（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$）</p>
			<p>社会福祉施設等災害復旧費補助 42,101</p> <p>（現計265,910 → 補正後308,011）</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人等</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$（国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$）、$\frac{1}{3}$（国$\frac{1}{3}$）</p> <p>補助対象施設 老人福祉施設、障害者福祉施設等</p>
			<p>他県被災地生活者等支援活動費 48,756</p> <p>国及び他の被災県からの要請等に基づき、他県被災地の生活者等を支援するため、医療関係者、保健師、スクリーニング検査員、社会福祉協議会職員、介護施設職員等を派遣するのに要する経費</p>
商工労働部		6,937,633	<p>中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費 6,351,200</p> <p>被災した中小企業者等が復興事業計画に基づいて実施する施設等の復旧事業及び事業協同組合等が実施する共同施設等の復旧に対する支援に要する経費。</p> <p>○中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助 4,500,000</p> <p>補助金交付先 中小企業者等</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$（国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$）</p> <p>○中小企業組合共同施設等災害復旧事業費補助 264,750</p> <p>補助金交付先 事業協同組合等</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$（国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$）</p>

区	分	事業費	説明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 中小企業高度化資金貸付金（小規模企業者等設備導入資金特別会計） 1,586,450 貸付利率 無利子 貸付期間 20年以内(うち据置5年以内)
			<ul style="list-style-type: none"> ふるさと雇用再生特別対策事業費 155,362 新規雇用創出人数 42人 ◦ ふるさと雇用再生特別対策事業費 77,681 ◦ ふるさと雇用再生特別事業費補助 77,681
			<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出対策事業費 431,071 新規雇用創出人数 173人 ◦ 緊急雇用創出対策事業費 186,695 ◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 244,376
農林水産部		808,589	<ul style="list-style-type: none"> 水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費 602,239 津波により被害を受けた卸売市場施設及び水産業共同利用施設等の復旧に対する支援に要する経費 ◦ 卸売市場施設災害復旧事業費補助 172,306 補助金交付先 八戸市 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) ◦ 水産業共同利用施設災害復旧事業費補助 277,686 補助金交付先 八戸市、階上町 補助率 $\frac{9}{10}$ (国$\frac{9}{10}$)、$\frac{4}{10}$ (国$\frac{4}{10}$) ◦ 水産業共同利用施設復旧事業費補助 149,816 補助金交付先 八戸市、三沢市、階上町、漁協、八戸市水産加工業協同組合 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) ◦ 県指導事務費 2,431
			<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物安全・安心確保モニタリング事業費 25,888 本県農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質のモニタリング調査を実施するとともに、農協等のセルフチェック体制の構築を支援するのに要する経費 ◦ 農林水産物安全・安心モニタリング調査事業費 17,888

区	分	事業費	説明																											
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 農林水産物安全・安心販売体制づくり支援事業費 8,000 ◦ 農林水産物安全・安心販売体制構築事業費補助 7,856 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 農協、漁協等 <li style="padding-left: 20px;">補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 144 																											
			災害資金利子補給費補助 5,226 被災農・漁業者の経営の安定を図るため、天災融資法が適用されたことに伴い、同法による農・漁業の再生産に必要な経営資金（天災資金）に係る利子補給に要する経費に対する補助 融資枠 4億円 補助金交付先 市町村 利子補給率及び負担区分																											
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準金利</th> <th rowspan="2">貸付金利</th> <th rowspan="2">利子補給率</th> <th colspan="3">左の負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>2.85</td> <td>無利子</td> <td>2.85</td> <td>1.8525</td> <td>0.49875</td> <td>0.49875</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4250</td> <td>0.71250</td> <td>0.71250</td> </tr> </tbody> </table>	基準金利	貸付金利	利子補給率	左の負担区分			国	県	市町村	%	%	%	%	%	%	2.85	無利子	2.85	1.8525	0.49875	0.49875				1.4250	0.71250	0.71250
基準金利	貸付金利	利子補給率	左の負担区分																											
			国	県	市町村																									
%	%	%	%	%	%																									
2.85	無利子	2.85	1.8525	0.49875	0.49875																									
			1.4250	0.71250	0.71250																									
			被災農家経営再開支援事業費 46,823 津波等の被害により、今年度の生産が困難となった農地や園芸施設等における早期の経営再開を図るため、被災農業者が共同で行う復旧作業等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 被災農家経営再開支援交付金 46,123 <li style="padding-left: 20px;">交付金交付先 市町村 <li style="padding-left: 20px;">交付率 定額(国$\frac{10}{10}$) ◦ 市町村推進事務費交付金 500 ◦ 県推進事務費 200 																											
			被災家畜円滑処理促進事業費補助 17,946 震災により死亡した家畜の化製処理に要する経費に対する補助 補助金交付先 畜産農家等 補助率 定額(国 $\frac{10}{10}$)																											

区	分	事業費	説明
			沿岸漁場復旧対策支援事業費 105,000 漁場漂着物及び堆積物の回収処理等に要する経費
			さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業費補助 5,467 津波により流失したさけふ化場捕獲施設及び海中飼育施設の復旧に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{2}{3}$)
県土整備部		378,000	八戸港港湾施設災害復旧事業費（港湾整備事業特別会計） 378,000
警察本部		27,602	通信指令システム災害復旧費 10,022 交通信号機非常用電源確保対策費 17,580
総務部 教育委員会		153,900	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費 153,900 被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等の実施に要する経費 ○私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 94,771 ○被災幼児就園支援事業費 11,792 ○被災児童生徒就学援助事業費 41,766 ○高校奨学金貸付金補助 3,588 ○被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費 1,983
教育委員会		33,256	緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 33,256
5	基金積立金	689,496	
	総務部	535,596	東日本大震災復興基金積立金 535,596 県が受け入れた寄附金等を活用し、震災からの復興に関する事業を実施するために設置する東日本大震災復興基金の積立に要する経費
	教育委員会	153,900	高等学校授業料減免事業等臨時特例基金積立金 153,900
6	県費単独事業費	6,179,921 (債務負担 行為設定 額 26,067)	

区	分	事業費	説明
総務部		4,880	生活再建・産業復興局運営費 4,880
環境生活部		3,992	原子力防災対策検討委員会運営費 3,992 本県の原子力防災対策の強化・見直しを検討するための専門家による委員会の設置・運営に要する経費
商工労働部		3,048,277 (債務負担行為設定額 26,067)	<p>青森県特別保証融資制度貸付金 2,940,000 震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている中小企業者に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業経営安定枠」の拡充実施に要する貸付金 (現計11,591,000 → 補正後14,531,000) 融 資 枠 100億円→150億円 貸付限度額 40,000→80,000</p> <p>東日本大震災機械類貸与特別対策事業費 108,277 被災中小企業者等の設備投資に係る負担を軽減し、早期の経営再建を支援するため、(財)21あおり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業に「東日本大震災被災企業枠」を創設するとともに、割賦損料の免除等を行うのに要する経費 ◦21あおり産業総合支援センター貸付金 100,000 貸 与 枠 2 億円 貸 与 期 間 9 年以内(うち据置 2 年以内) 貸 与 限 度 額 60,000 ◦東日本大震災機械類貸与特別対策事業費補助 8,277 (債務負担行為設定額 26,067) 補助金交付先 (財)21あおり産業総合支援センター 補助対象経費 割賦損料の免除及び機械類貸与事業の円滑化に要する経費</p>
農林水産部		845,243	<p>青森県産業技術センター施設災害復旧費 328,511 (現計50,000 → 補正後378,511)</p> <p>県費単独漁港災害復旧事業費 454,800 漁港機能緊急調査費 36,386 (現計100,078 → 補正後136,464) 三八地方漁港漁場整備事務所災害復旧費 25,546</p>

区	分	事業費	説明	
県土整備部		2,167,029	河川維持管理費	53,648
			河川改良費	6,481
			県費単独河川等災害復旧事業費	51,600
			港湾維持調査費	77,300
			県費単独港湾災害復旧事業費	819,000
			八戸港港湾施設災害復旧事業費（港湾整備事業特別会計）	1,159,000
観光国際戦略局		100,000	震災復興支援誘客促進事業費	100,000
			震災の影響により大きな打撃を受けている本県観光産業の復興に向けて、旅行業者に対する商品造成支援を行うなどの誘客促進対策を実施するのに要する経費	
教育委員会		10,500	子ども防災力アップ事業費（東日本大震災復興基金活用事業）	10,500
			子どもの防災意識の向上及び防災教育の充実を図るため、子ども防災推進大会を開催するとともに、防災教育指導の手引及び防災教育モデル教材を作成するのに要する経費	